

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	----- 2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	----- 2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	----- 3
エ 学生確保の見通し	----- 3
A. 学生確保の見通しの調査結果	----- 3
B. 新設学部等の分野の動向	----- 4
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	----- 5
D. 競合校の状況	----- 7
E. 既設学部等の学生確保の状況	----- 8
F. その他、申請者において検討・分析した事項	----- 9
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	----- 9
（２）人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	----- 10
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を 踏まえたものであることの客観的な根拠	----- 10
参考・引用文献	----- 11

## 学生確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

弘前医療福祉大学保健学部は、看護学科と医療技術学科作業療法学専攻及び言語聴覚学専攻の2学科2専攻として2009年に開学し、入学定員は看護学科が50名、医療技術学科作業療法学専攻が40名、言語聴覚学専攻が30名である。弘前医療福祉大学短期大学部は、救急救命学科と口腔衛生学科、さらに別科調理師養成・1年課程と別科介護福祉科で構成され、入学定員は救急救命学科が35名、口腔衛生学科が30名、別科調理師養成・1年課程が30名、別科介護福祉科が30名である。2019年に附属在宅ケア研究所を附置し、その後、2020年に在宅ケア研究所附属訪問看護リハビリステーション「そら」を開設しており、医療専門職の養成教育に加えて、地域住民の保健・医療・福祉の向上に資する研究と実践を推進するとともに、研究や実践で得られた知見を教育に還元できるよう事業報告書を毎年公表している。

#### イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

内閣府の「令和4年版高齢社会白書」<sup>1)</sup>によると、日本の高齢化率は2021年10月1日現在で28.9%になっており、総人口に占める75歳以上の割合は14.9%である。今後も高齢化率は上昇すると予想され、医療や介護の需要がさらに増加するとされている。そのため、厚生労働省では団塊の世代が75歳を迎える2025年を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している<sup>2)</sup>。地域包括ケアシステムは、各地域の高齢化率や医療提供体制、交通機関や気候など、地域の特性・実状に応じた体制の構築が重要となることから、市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づきながら作り上げていくことが必要である。

青森県は本州の最北端に位置しており、東西と北の三方は海に面し、奥羽山脈や白神山地など自然豊かな県である。また、市町村は40あり、青森県企画政策部「令和2年 青森県の人口」<sup>3)</sup>によると、人口の半数が青森市、弘前市、八戸市の3市に居住しており、人口は昭和58年をピークとして減少に転じ、令和2年には1,230,715人と推計されている。「令和2年 国勢調査人口等基本集計結果 青森県の人口、世帯、居住の状況」<sup>4)</sup>によると、平成12年から令和2年までの一般世帯数に大きな変化はないものの、1世帯3人以上の世帯が減少し1人又は2人暮らしの世帯数が増加している。「令和4年版高齢社会白書」<sup>5)</sup>の地域別に見た高齢化率では、青森県の高齢化率は2045年に46.8%となると推計されており、秋田県に次ぐ高い高齢化率となる。さらに、「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン2020年改定版」<sup>6)</sup>によると、青森県の高齢者1人当たりの生産年齢人口（現役世代）は、2010年が2.39人であったのに対して2050年には1.08人まで減少すると推計されている。つまり、高齢者1人を1人の現役世代が支えていく必要が生じる。

他方、「青森県脳卒中・心血管病対策推進計画」<sup>7)</sup>によると、介護が必要となった主な原因で上位を占める脳卒中の推計患者数は、人口10万人あたり2,140人であり、全国の880人を大きく上回っている。このため、急性期、回復期、維持期・生活期に応じた切れ目のない医療提供

体制の整備として、病期・疾患に応じた専門的な診療体制、再発予防の体制、病期に応じたりハビリテーション体制、患者の状態に応じた緩和ケア推進、在宅療養が可能な体制などの充実が推進されている。加えて、循環器病患者等を支える環境づくりとしては、在宅医療・介護連携の促進、より良い支援のための体制の充実が求められており、青森県民をはじめ、医療・保健・福祉領域及び市町村の関係者がそれぞれの役割に応じた主体的な連携・支援体制の構築が重要となっている。

本学が所在する弘前市は、「第 8 期弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」<sup>8)</sup>によると 2025 年には高齢化率が 34.3%になると推計されており、地域包括支援センターの体制強化、在宅医療と介護の連携推進、介護予防と自立支援、通いの場や生きがいつくりなどの生活支援の充実や地域づくりが推進されている。このような地域の実情に対して、地域住民や地域の特性を分析し、多様化・複雑化するニーズを捉え、地域に暮らす人々の健康問題を解決できる人材育成は急務である。

## ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

我が国の少子高齢化は一段と加速し、総務省統計局の発表では 2022 年 9 月 15 日現在推計<sup>9)</sup>で日本の高齢化率が 29.1%と過去最高となり、世界で最も高齢者人口の割合が高い国となった。「令和 4 年版高齢社会白書」<sup>5)</sup>によると、青森県の高齢化率は全国平均を上回りながら上昇を続け、人口動態における自然減と社会減も加わり 2045 年には青森県の高齢化率が 46.8%となり、全国第 2 位の高さになることが推計されている。そのため、今後ますます医療・介護サービスの需要が増加すると予想され、地域の特性や実状に応じて健康に関する諸問題に対して包括的なケアを提供できる体制の構築が急務である。また、高齢者はフレイルの進行、慢性疾患の保有、多医療機関の受診、要支援・要介護の状態悪化など様々な健康問題を有することから、一次予防から三次予防まで幅広く捉え、保健、医療と介護のそれぞれのニーズを満たすことができる支援が必要である。

弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科は、ホスピタリティー精神を基盤とし、地域健康支援学に関わる教育と研究を通して、保健・医療・介護・福祉に関する教育・研究の成果を地域に還元し、多職種と協働し、様々な健康問題を抱え地域で暮らす人々を支える高度で知的な素養のある人材育成ならびに将来的な教育者・研究者の育成を目指している。

入学定員の設定は、青森県内における医療系大学院の学部入学定員に対する大学院入学定員の割合と、学校基本調査による大学院研究科への進学率を参考に、本学保健学部の入学定員の 5%程度である 5 名を入学定員とした。「D. 競合校の状況」にも記載したが、青森県内の医療系大学院修士課程の入学定員充足状況が 100%を大きく上回っており、入学定員 5 名は適正な人数であると考えている。

## エ 学生確保の見通し

### A. 学生確保の見通しの調査結果

学生確保の見通しについて、弘前医療福祉大学保健学部の学部生を対象としたニーズ調査（調査実施機関：大学院開設準備室）と、弘前医療福祉大学保健学部の卒業生並びに保健・医療・福祉施設従事者（北海道、青森県、岩手県、秋田県に所在の施設）を対象としたニーズ調

査（調査実施機関：株式会社 進研アド）を実施した。

弘前医療福祉大学保健学部生へのニーズ調査結果<sup>10)</sup>【資料 1】では、保健学部卒業後の進路は就職を希望すると回答した者がほとんどであったが、「本学に大学院（修士課程）が設置されたら進学を希望しますか」という設問では「進学を希望する」と回答した者が 15 名（3.2%）、「将来的には進学を考えるかもしれない」が 97 名（20.6%）であった。「進学を希望する」と回答した者を学年別でみると 4 年生が 7 名（6.9%）、3 年生が 1 名（0.9%）、2 年生が 4 名（3.1%）、1 年生が 3 名（2.3%）であった。同様に「将来的には進学を考えるかもしれない」と回答した者を学年別にみると、4 年生が 29 名（28.7%）、3 年生が 19 名（16.8%）、2 年生が 21 名（16.5%）、1 年生が 28 名（21.7%）であった。以上のことから、学年により本学の大学院への進学希望者数に変動があるものの、この先、毎年 3 名以上の入学希望者がいると予想される。また、「進学を希望する」又は「将来的に進学を考えるかもしれない」と回答した 112 名において、大学院の進学理由は、「専門性を深めたいから」が 79 名（70.5%）、次いで「更に高度な知識・技術を身に付けたいから」が 64 名（57.1%）であり、医療従事者としての更なる深化・スキルの向上を理由に挙げており、学部から大学院教育への連携した教育体制の必要性が窺え、大学院の設置は学部生の進路選択において有益であると考えられる。大学院進学で重視することは、「学費・奨学金制度」が 90 名（80.4%）と高く、次いで「研究・指導内容」が 75 名（67.0%）となっており、社会人が働きながら学べる環境の整備や奨学金制度の充実が必要と考える。興味を持っている研究分野は、高次脳機能障害、精神疾患の治療、母性や小児の看護、緩和ケア、訪問看護など看護学やリハビリテーション科学に関連する領域となっており、大学院の進学理由であった医療従事者としての更なる深化・スキルの向上と一致していた。

次に卒業生並びに保健医療福祉施設従事者を対象としたニーズ調査<sup>11)</sup>【資料 2】では、「大学院で学んでみたいと思う」と回答した者は 77 名（34.4%）であり、3 割強の保健・医療・介護施設従事者が大学院で学びたいという前向きな意向を示していた。また、大学院で学びたい学問分野は、「健康科学・リハビリテーション科学」が 99 名（44.2%）、「医療福祉工学（介護支援技術、福祉用具、バリアフリー等）」が 67 名（29.9%）、「看護学」が 66 名（29.5%）の順で高く、本研究科での学びに関連した分野の希望が高いことが窺える。さらに、本研究科の特色に対する魅力度では、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した者が 8 割を超え、多くの者が魅力を感じていた。本研究科への受験意向について、「受験してみたいと思う」と回答した者が 65 名（29.0%）であり、そのうち本研究科に「入学したいと思う」と回答した者は 49 名（75.4%）であった。この 49 名の具体的な入学時期の希望は、2024 年 4 月が 11 名、2025 年 4 月が 9 名、2026 年 4 月以降が 28 名であり、本研究の入学定員 5 名を大きく上回っている。

以上の調査結果から、本研究科設置に対するニーズは高く、学生確保が可能であると考えられる。

## B. 新設学部等の分野の動向

文部科学省の「令和 3 年度学校基本調査」<sup>12)</sup>によると、専攻分野別大学院入学状況では、修士課程への入学志願者数は 120,081 人であり、そのうち保健（医学、歯学、薬学を除く）分野の入学志願者が 5,104 人（うち私立の入学志願者 2,246 人）、国立・公立・私立の合計で入学者が 3,620 人（うち私立の入学者 1,668 人）ある。このように入学志願者数は、国立・公立・私立の合計及び私立ともに入学者数を超えていた。また、平成 30 年度から令和 2 年度における修

士課程への入学志願者数も約 5,000 人強で推移しており、そのうち私立が 1,600 人強であり、大きな増減が認められなかった（表 1）。

表 1 学校基本調査 専攻分野別大学院入学状況 保健  
(医学関係・歯学関係・薬学関係を除く)

修士課程		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
入学 志願者数	国立・公立・ 私立の合計	5,104 人	5,034 人	5,189 人	5,148 人
	私立のみ	2,246 人	2,285 人	2,257 人	2,261 人
入学者数	国立・公立・ 私立の合計	3,620 人	3,674 人	3,693 人	3,700 人
	私立のみ	1,668 人	1,665 人	1,692 人	1,699 人

参照：e-Stat 学校基本調査<sup>12)</sup>

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」<sup>13-16)</sup>によると、保健系の修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程の入学定員は、平成 30 年度に比べて令和 4 年度において 1.24 倍となっており、志願者数も 1.22 倍になっていた。入学定員充足率は、平成 30 年度から令和 4 年度にかけてやや低下しているものの、志願倍率は過去 5 年間 1.0 を超えており、令和 4 年度においても 1.06 であった（表 2）。

以上のことから、保健系の修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程への志願者は常に入学定員を超えており、少子高齢社会である日本においては需要がある分野であることが窺える。

表 2 日本私立学校振興・共済事業団 私立大学・短期大学等入学志願動向  
保健系の修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程の動向<sup>13-16)</sup>

	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率	入学定員 充足率
令和 4 年度	2,463	2,599	2,029	1.06	82.38
令和 3 年度	2,318	2,370	1,916	1.02	82.66
令和 2 年度	2,149	2,158	1,709	1.00	79.53
令和元年度	2,088	2,247	1,839	1.08	88.07
平成 30 年度	1,979	2,126	1,773	1.07	89.59

### C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

厚生労働省の「令和 4 年版 厚生労働白書」<sup>17)</sup>によると、日本の合計特殊出生率は 2005（平成 17）年に 1.26 となり、その後、緩やかな上昇傾向にあったが、ここ数年微減傾向となっている。2021（令和 3）年は 1.30 と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続していることが報告されている。

表3 18歳人口の動向（全国、青森県、秋田県、岩手県、北海道）

年度	全国	青森県	秋田県	岩手県	北海道
2011	1,201,934	14,707	10,860	13,970	52,346
2012	1,191,210	14,576	10,437	13,678	50,544
2013	1,231,117	14,722	10,866	13,748	51,439
2014	1,180,838	13,957	10,021	12,885	48,781
2015	1,199,977	13,817	9,782	12,714	48,922
2016	1,190,262	13,314	9,583	12,377	48,043
2017	1,198,290	13,256	9,303	12,530	47,624
2018	1,179,808	12,666	9,101	12,083	45,961
2019	1,174,801	12,452	8,695	12,081	45,486
2020	1,165,874	12,357	8,570	11,839	45,643
2021	1,138,531	11,830	8,171	11,302	44,983
2022	1,117,429	11,250	7,856	11,069	44,233
2023	1,092,898	10,757	7,760	10,610	42,414
2024	1,057,927	10,067	7,379	10,027	40,923
2025	1,083,883	10,193	7,505	10,318	41,630
2026	1,085,689	9,924	7,292	10,030	40,978
2027	1,077,618	9,823	7,127	9,921	40,847
2028	1,064,456	9,338	7,056	9,747	39,960
2029	1,062,309	9,499	6,768	9,565	39,880
2030	1,043,697	9,266	6,627	9,305	39,108
2031	1,028,188	8,863	6,372	9,147	38,141

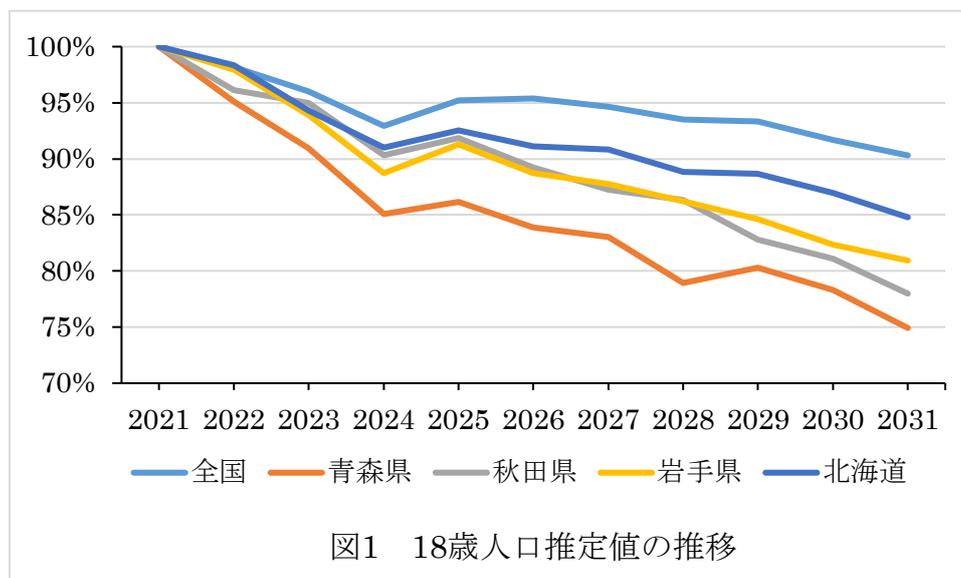


図1 18歳人口推定値の推移

表4 18歳人口推定値の推移（2021年度の人口を100%とした場合）

	全国	青森県	秋田県	岩手県	北海道
2021	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2022	98.1%	95.1%	96.1%	97.9%	98.3%
2023	96.0%	90.9%	95.0%	93.9%	94.3%
2024	92.9%	85.1%	90.3%	88.7%	91.0%
2025	95.2%	86.2%	91.8%	91.3%	92.5%
2026	95.4%	83.9%	89.2%	88.7%	91.1%
2027	94.6%	83.0%	87.2%	87.8%	90.8%
2028	93.5%	78.9%	86.4%	86.2%	88.8%
2029	93.3%	80.3%	82.8%	84.6%	88.7%
2030	91.7%	78.3%	81.1%	82.3%	86.9%
2031	90.3%	74.9%	78.0%	80.9%	84.8%

18歳人口の全国的及び地域的動向を分析するため、文部科学省「学校基本調査」を基に18歳人口を推定した。2013年度から2024年度までの18歳人口は、3年前の中学校卒業生及び中等教育学校（前期課程）修了者より推定し、2025年度から2033年度の18歳人口は2021年度の中学生・小学生の学年別人数から推定した。なお、当該都道府県に100%在住したものとして各年度の人数を算出した（表3）。

全国の18歳人口は、緩やかに減少を続け、2021年度の1,138,531人から2031年度では1,028,188人まで減少すると予想される。また、青森県、青森県に隣接する秋田県、岩手県、北海道においても18歳人口は減少するが、その減少幅には違いがある。そのため、2021年度の18歳人口を100%として、それ以降の年度の18歳人口の割合について図1と表4に示した。

18歳人口推定値の推移において、全国では2021年度に比べて2031年度で90.3%となり、9.7%減少すると予想される。北東北および北海道では、2031年度において青森県が74.9%、秋田県が78.0%、岩手県が80.9%、北海道が84.8%となり、全国では10年間で9.7%の減少であるのに対して青森県では25.1%の減少となると予想される。

厚生労働省による「令和4年版 厚生労働白書」<sup>18)</sup>によると、2025年以降、現役世代（20～64歳）人口はさらに減少が加速するとともに後期高齢者の増加が予想されており、医療・福祉就業者数が不足することが予想されている。したがって、医療・福祉系の有資格者の育成が重要であるとともに、保健・医療・福祉に関する地域の実情に応じた高度な専門性を発揮できる人材の育成は急務であると考えられる。

#### D. 競合校の状況

青森県内の大学院は、青森県立保健大学大学院、青森公立大学大学院、青森中央学院大学大学院、八戸工業大学大学院、弘前学院大学大学院、弘前大学大学院の6校であり、6校の中で保健系の大学院修士課程を設置しているのは令和4年10月現在で青森県立保健大学大学院健康科学研究科（入学定員10名）と弘前大学大学院保健学研究科（入学定員30名）の2校である。

青森県立保健大学大学院健康科学研究科では保健、医療及び福祉の諸課題を科学的・理論的に分析し、社会に発信する能力の修得を目標としており<sup>19)</sup>、弘前大学大学院保健学研究科では保健学の領域における教育と研究を通して知的財産を創造・蓄積すると共に、実践の場でリーダーシップを発揮し、指導的役割を果たすことのできる“コ・メディカルスタッフ”の育成を目標としている<sup>20)</sup>。

両大学の学部定員は、青森県立保健大学健康科学部が216名、弘前大学医学部保健学科が210名であることから、それぞれの学部定員における保健系大学院（修士課程）定員の割合は、青森県立保健大学が4.6%（10名/216名）、弘前大学が14.3%（30名/210名）である（表5、表6）。また、令和4年度の入学定員充足率は、青森県立保健大学大学院健康科学研究科で140%（入学者数14名）であり、弘前大学大学院保健学研究科で110%（入学者数33名）といずれも100%を超えており、保健系の大学院入学希望者が多く、需要が多いことが窺える（表6）。

表5 青森県内の大学における保健系の学部・学科（医師養成課程を除く）の入学定員

大学名	学部名	学科名	入学定員	
			小計	計
青森県立保健大学	健康科学部	看護学科	105	216
		理学療法学科	31	
		社会福祉学科	50	
		栄養学科	30	
弘前大学	医学部	保健学科	200	210
		心理支援科学科	10	

表6 青森県内の医療系大学院（修士課程）における入学定員及び在籍者数

大学院名	研究科名	入学定員	1年			2年			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
青森県立保健大学大学院	健康科学研究科	10	2	12	14	6	10	16	8	22	30
弘前大学大学院	保健学研究科	30	19	14	33	24	17	41	43	31	74

※ 在籍者数は文献21、22を基に作成

#### E. 既設学部等の学生確保の状況

弘前医療福祉大学保健学部は2009年に開学し、看護学科（入学定員50名）、医療技術学科作業療法学専攻（入学定員40名）、医療技術学科言語聴覚学専攻（入学定員30名）の2学科2専攻から構成されている。保健学部の学生確保状況（過去5年間）について、入学者数を表7に示した。入学定員充足率は、2018年度のみ100%を下回っているもののそれ以降は100%を超えて学生が確保できており、看護師、保健師、作業療法士、言語聴覚士を養成する学部として地

域の保健・医療に貢献している。

表7 弘前医療福祉大学保健学部の入学者数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
看護学科	45	54	58	52	55
医療技術学科 作業療法学専攻	37	57	49	51	57
医療技術学科 言語聴覚学専攻	26	21	25	30	23
保健学部 合計	108 (90%)	132 (110%)	132 (110%)	133 (111%)	135 (113%)

(カッコ内は入学定員充足率を示す)

#### F. その他、申請者において検討・分析した事項

文部科学省の「令和3年度学校基本調査」<sup>23)</sup>によると、大学(学部)卒業後の状況調査(令和3年3月)では、卒業生583,518人に対して大学院研究科への進学者は61,609人であり、進学率は10.6%である。また、関係学科別進学者数をみると、工学が32,021人(大学院研究科進学者の52.0%)と最も多く、次いで理学7,285人(11.8%)、社会科学4,478人(7.3%)、農学4,319人(7.0%)、人文科学3,350人(5.4%)、保健2,759人(4.5%)、教育1,851人(3.0%)となっている。関係学科別状況別卒業生数は、保健が65,064人であり、そのうち進学者が3,305人(5.1%)であることも踏まえると、保健関連の学部卒業生の5%前後は大学院研究科へ進学すると推察できる。

#### オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本研究科の大学院案内と学生募集要項を作成し、本学在学学生に配布・説明するとともに、本学ホームページと新聞に掲載し、広く広報する。また、大学院に関する資料請求や相談を電話、メール、ホームページで受け付ける。さらに、入学相談会を複数回実施する。

ニーズ調査の対象エリアとした青森県内並びに隣接する道県の保健・医療・福祉施設に大学院案内と学生募集要項を郵送する。特に社会人入試や長期履修制度に関して周知していく。

以上の取組および各ニーズ調査の結果から、想定された進学希望者の受験が見込まれると予想している。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

本研究科では、ホスピタリティー精神を基盤とし、地域健康支援学に関わる教育と研究を通して、保健・医療・福祉に関する教育・研究の成果を地域に還元し、地域の人々とともに、人間の健康と福祉の向上に寄与することを基本理念とする。教育研究上の目的は、豊かな人間性とホスピタリティー精神をもって、多職種と協働して地域に暮らす人々を支える活動を実践できる専門職業人の育成、専門知識と技術をもって地域健康支援に関わる問題の解決を多職種と協働して実践できる専門職業人の育成、地域に貢献できる教育・研究者の育成である。

本研究科で高めた研究力、実践力、教育能力は、地域で暮らす人々、地域づくり、多職種連携や人材育成など、それぞれの領域で貢献していくものと期待している。

### ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

厚生労働省による「令和4年版 厚生労働白書」<sup>18)</sup>によると、日本の人口減少が今後も続くと思われ、見込まれる中、現役世代人口（20～64歳）はさらに減少が加速すると懸念されている。一方、後期高齢者の増加に伴い、2040年に必要と見込まれる医療・福祉就業者数は1,070万人であると推計されているものの、その時点で確保が見込まれる医療・福祉就業者数は974万人と推計しており、96万人が不足するとされる。持続可能な社会保障制度の実現のためには、安定的な医療・福祉サービスの提供が不可欠であることから、そのための人材確保・イノベーションの導入が推進されている。特に、医療・福祉サービスの提供体制や高齢化の状況は地域ごとに異なり、地域の実情に応じた施策や医療・介護連携、医療・福祉サービスの提供体制の構築、地域住民による自助・互助への対応が望まれ、保健・医療・福祉の向上に寄与できる人材育成は急務である。

北海道、青森県、岩手県、秋田県内の医療・保健・福祉施設における採用担当者を対象としたニーズ調査<sup>24)</sup>【資料3】において、弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科の特色に対する魅力度（「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した者の割合）は、「豊かな人間性とホスピタリティー精神をもって、多職種と協働して地域に暮らす人々を支える活動が実践できる専門職業人を育成します。」が49施設（96.1%）、「地域に暮らす人々の健康に関わる諸問題に対して、保健・医療・福祉に関連する高度な専門知識と技術をもって心身の健康の向上を支援できる専門職業人を育成します。」が50施設（98.0%）であり、本研究科の教育目的・目標に対して9割以上の施設が魅力を感じていることが窺える。また、弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科の社会的な必要性については、「必要だと思う」と回答した施設が48施設（94.1%）であった。さらに、弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科を卒業した学生の採用について、「採用したいと思う」と回答した施設が40施設（78.4%）であり、この40施設のうち毎年の採用想定人数は、1名が34施設（85.0%）、2名が2施設（5.0%）、5～9名が2施設（5.0%）であり、毎年の採用想定人数の合計は48名で本研究科の入学定員5名を大きく上回っていた。

以上のことから、弘前医療福祉大学大学院地域健康支援学研究科の設置は、社会的な動向及び地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると考える。

## 参考・引用文献

- 1) 内閣府：令和4年版高齢社会白書. 第1章 第一節 1 高齢化の現状と将来像, pp. 2-6.  
<<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/index.html>>
- 2) 厚生労働省：地域包括ケアシステム. <[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/)>
- 3) 青森県企画政策部：令和2年 青森県の人口 調査結果の概要, p5, p26.  
<<https://opendata.pref.aomori.lg.jp/dataset/1568/resource/13042/%E4%BB%A4%E5%92%8C2%E5%B9%B4%E9%9D%92%E6%A3%AE%E7%9C%8C%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3.pdf>>
- 4) 青森県企画制作部統計分析課：令和2年 国勢調査人口等基本集計結果. 青森県の人口、世帯、居住の状況 結果の概要 III 世帯, pp.15-18.  
<[https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/tokei/files/1220kokucho\\_shusei.pdf](https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/tokei/files/1220kokucho_shusei.pdf)>
- 5) 内閣府：令和4年版高齢社会白書. 第1章 第1節 4 地域別に見た高齢化, pp.11-12.  
<<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/html/zenbun/index.html>>
- 6) 青森県企画制作部企画調整課：まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン2020年改定版. III 2 人口の将来展望 (3) 将来推計人口との比較, p. 26.  
<<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/seisaku/files/vision2020.pdf>>
- 7) 青森県健康福祉部がん・生活習慣病対策課：青森県脳卒中・心血管病対策推進計画 第2章 2 青森県の現状, pp.4-47. <<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/ganseikatsu/files/jyunkankikeikaku.pdf>>
- 8) 弘前市：第8期弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画. pp.27-42, pp.45-46.  
<<https://www.city.hirosaki.aomori.jp/fukushi/fukushi/r3-jigyokeikaku.pdf>>
- 9) 総務省統計局：統計トピックスNo.132 1. 高齢者の人口. <<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1321.html>>
- 10) 弘前医療福祉大学大学院開設準備室：弘前医療福祉大学大学院（修士課程）設置に関するニーズ調査結果報告書【弘前医療福祉大学保健学部生対象調査】. pp.1-8. 【資料1】として添付いたします
- 11) 株式会社進研アド：弘前医療福祉大学大学院「地域健康支援学研究科地域健康支援学専攻（修士課程）」（仮称）設置に関するニーズ調査報告書【卒業生・施設従事者対象調査】. pp.1-22. 【資料2】として添付いたします
- 12) 文部科学省：令和3年度学校基本調査. 専攻分野別大学院入学状況. <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032155540&fileKind=0>>
- 13) 日本私立学校振興・共済事業団：平成31（2019）年度私立大学・短期大学等入学志願動向. <<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouH31.pdf>>
- 14) 日本私立学校振興・共済事業団：令和2（2020）年度私立大学・短期大学等入学志願動向. <<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR2.pdf>>
- 15) 日本私立学校振興・共済事業団：令和3（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向<<https://www.shigaku.go.jp/files/nyuugakusiganndoukoukaitan0928.pdf>>
- 16) 日本私立学校振興・共済事業団：令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向<<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>>
- 17) 厚生労働省：令和4年版 厚生労働白書. 第2部 第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり

- , p.160. <<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/zentai.pdf>>
- 18) 厚生労働省：令和4年版 厚生労働白書. 第1部 第1章 社会保障を支える人材を取り巻く状況, pp.3-7. <<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/21/dl/zentai.pdf>>
  - 19) 青森県立保健大学：健康科学研究科. <<https://www.auhw.ac.jp/daigakuin/health/policy.html>>
  - 20) 弘前大学：保健学研究科. <[https://www.hirosaki-u.ac.jp/academic/gs/gs\\_health/](https://www.hirosaki-u.ac.jp/academic/gs/gs_health/)>
  - 21) 青森県立保健大学：教育情報の公表. <<https://www.auhw.ac.jp/about/kouhyou/files/R04nyugaku-zaigaku.pdf>>
  - 22) 弘前大学：教育情報の公表. <[https://www.hirosaki-u.ac.jp/wordpress\\_data/annai/172-2/04/01.pdf](https://www.hirosaki-u.ac.jp/wordpress_data/annai/172-2/04/01.pdf)>
  - 23) 文部科学省：令和3年度学校基本調査. 高等教育機関 卒業後の状況 総括, 関係学科別進学者数, 関係学科別状況別卒業生数. <<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>>
  - 24) 株式会社進研アド：弘前医療福祉大学大学院「地域健康支援学研究科地域健康試験学専攻（修士課程）」（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【施設対象調査】. pp.1-19. 【資料3】として添付いたします